

平成 26 年度

視察研修報告書綴

研修日：平成 26 年 10 月 27 日（月）

視察研修地：佐賀県みやき町

研修日：平成 26 年 10 月 28 日（火）

視察研修地：熊本県大津町

視察研修地：熊本県南小国町

研修日：平成 26 年 10 月 29 日（水）

視察研修地：大分県豊後大野市

基山町議会

厚生産業常任委員会

厚生産業常任委員会行政視察報告

厚生産業常任委員長 重松一徳

厚生産業常任委員会行政視察参加議員

重松 一徳	久保山義明	後藤 信八
林 博文	松石 信男	神前 輔行

視察日程、視察自治体、視察項目

10月27日	佐賀県みやき町	視察項目	PFI事業について
10月28日	熊本県大津町	視察項目	人口増対策について まちづくりについて
10月28日	熊本県南小国町	視察項目	まちづくりについて 環境保全について
10月29日	大分県豊後大野市	視察項目	バイオマス発電・太陽光発電について ジオパーク・エコパークの推進について

目次

1. 視察研修目的
2. 佐賀県みやき町視察研修報告
3. 熊本県大津町視察研修報告
4. 熊本県南小国町視察研修報告
5. 大分県豊後大野市視察研修報告
6. 研修を終えての全体的な感想

1. 視察研修目的

今回の厚生産業常任委員会の行政視察の目的は、

第1に、基山町が抱えている人口減少による今後の課題（インフラ整備と財政問題、人口増対策とまちづくり、環境保全と地区開発、新エネルギー（太陽光発電等）の導入問題）について、先進事例を学ぶことにある。

第2に、基山町にマッチングする施策についてはメリット・デメリットも明らかにして町政に反映できるように厚生産業常任委員会として提言していくことにある。

第3に、行政視察を通して、各自治体で問題解決に向けて奮闘されている行政職員と地元住民の発想や行動力を学び、基山町行政に役立てることを目的とする。

2. 佐賀県みやき町の視察研修報告

対応者 末安みやき町長、まちづくり課長、定住総合対策担当職員

(1) みやき町の概要

みやき町は平成17年に、旧中原町・旧北茂安町・旧三根町の3町合併により誕生した町で、久留米市・鳥栖市に隣接している。

人口は、合併当時は27,157人だが、平成26年10月末は25,746人まで減少している。人口減少に歯止めを掛ける対策として、みやき町定住総合対策事業が策定され、「重点プロジェクト」として（1）定住の基本条件の整備・・・住宅取得対策・企業誘致と働き場の創出（2）定住の促進条件の整備・・・子育て支援・女性活動支援・外出、移動支援（3）促進体制の整備・・・取組体制の整備・公報、PR体制整備が設定された。

その住宅取得対策や子育て支援対策として、PFI手法による住宅建設を採用。

(2) みやき町の土地状況と住宅政策

○土地状況（総面積51.89平方キロメートル）

田 48.2% 畑 6.9% 宅地 15.3% 山林・原野 12.1%

久留米市との隣接がほとんど優良農地→民間の住宅開発が困難
町総合計画に基づいた住宅政策も積極性に欠ける。

○平成24年4月より定住総合対策事業

従来の公営住宅方に基づく公営住宅→入居条件に所得制限がある。

○現在の住宅ニーズや町職員の専門性・財政状況等を勘案すると、PFI手法による住宅建設が最も適している。

(3) 「公営住宅」と「地域有料賃貸住宅」の制度の比較

	公営住宅	地域有料賃貸住宅
概要	住宅困窮・低所得者に対して 低廉な家賃住宅の供給	高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯等 住居の安定に配慮が必要な世帯に供給
入居資格	収入：所得が 158,000 円以下 世帯：住宅に困窮していること	収入：所得が 158,000 円～487,000 円 世帯：①高齢者世帯②障がい者世帯 ③子育て世帯④計画等に定める世帯
建設補助	建設改良費の概ね 45%	建設改良費の概ね 45%
家賃補助	近傍同種家賃との差額の約 45%	対象者の認定家賃との差額の概ね 45%

(4) P F I 方式の検討

○先進事例調査の結果

- ア．民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力が活用できる。
- イ．事業全体のリスク管理が効率的に行われる。
- ウ．設計・建設・維持管理・運営を一体的に扱うことにより事業コストが削減できる。
- ↓
- これらにより、質の高い公共サービスが提供された上に、コスト削減も図られる。

○職員減少にも対応

- ア．職員数、合併時 300 人→現在 209 人
- イ．施設維持管理職員の不足→P F I と指定管理者制度による質の高い維持管理

(5) P F I 事業による住宅建設の基本的な方針

○基本コンセプト

民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化等を図りつつ、子育て世代を主軸に中堅所得者向け定住促進住宅を供給する。

- 戸数 2LDK 15 戸、3LDK 9 戸 計 24 戸
- 交流スペース 1 階にコミュニティースペース設置
- 駐車場 各戸 1 台以上
- 維持管理

全ての維持管理業務を行う（法的に認められたもの）

(6) P F I 事業の整備手法の選定

○比較する整備手法

- ア．従来方式・・・事業費の削減が見込めない、維持管理を職員が行わなければならない。
- イ．B T（建設→所有権移転）方式・・・ある程度の事業費削減は見込める、契約期間は短い、維持管理を職員が行わなければならない。

ウ．ＢＴＯ（建設→所有権移転→運営）・・・かなりの事業費縮減が見込める、維持管理職員も激減できる。

エ．ＢＯＴ（建設→運営→所有権移転）・・・建物の固定資産税が発生し事業費縮減効果が減少、一時的には税収が増えるが交付税とあわせると町収入は減る、維持管理職員は激減できる。

↓

みやき町が取り組んだ手法・・・ＢＴＯ方式

○ＢＴＯ方式を採択した理由

ア．財政負担がなく積立金も生ずる見込がある。

イ．民間のノウハウを生かした維持管理が期待できる。

ウ．町に残る剰余金が最大（約 3,801 万円）

(7) ＰＦＩ方式のメリット・デメリット

○メリット

ア．民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力が活用できる。

イ．事業全体のリスク管理が効率的に行われる。

ウ．設計・建設・維持管理・運営を一体的に扱うことで、事業コストを削減できる。

エ．ＰＦＩ事業と指定管理者制度により質の高い維持管理が実施できる。

オ．長期債務・長期収支が事前に確定し、公共支出の平準化につながる。

カ．公共の役割が実行から監視に変わる。

○デメリット

ア．新しいシステムで、職員・議員・住民・民間事業者も不慣れ。

イ．単年度会計ではなく、プロジェクト会計なので長期収支を見なければならない。

ウ．業務のやり方が変わり、慣れない用語があり勉強が必要。

エ．地元民間事業者も勉強が必要。

オ．ＰＦＩ事業への応募者がいない場合がある。

カ．入居率が悪い場合は一般会計財源からの持ち出しが発生する懸念、建設予定地の選定には慎重に行う必要。

(8) 説明を受けて

○入居率が収支に与える影響は。

入居率を 30 年間平均で 83% に設定している。

平均を上回れば剰余金も増えるが、下回ればその分減る。

新築当時は入居率も高いが、10 年後、20 年後のメンテナンス費用も積算している。

○今後の ＰＦＩ 方式での住宅建設予定は。

2 年間で 150 戸を計画

○基山町に ＰＦＩ 方式を使用できるか。

みやき町は民間住宅建設が弱く、公共事業で行う住宅建設をPFI方式で行われたが、基山町は民間事業者の住宅建設は堅調。

しかし、園部町営住宅の老朽化による建替え問題や火葬場の建替え問題、下水道事業や合併処理浄化槽の町管理等でPFI方式は採用できる要素がある。



PFI事業建設の住宅



末安町長から説明を受ける

3. 熊本県大津町行政視察

対応者：大塚議長、総合政策課長、都市計画課課長、担当職員、議会事務局長

(1) 熊本県大津町概況

熊本市の東方20キロに位置し、九州自動車道熊本インターから15分、阿蘇くまもと空港から10分という利便性。総面積99.09平方キロメートル。

人口は、昭和60年22,008人、平成12年28,021人、平成17年29,107人、平成22年31,234人、平成25年32,969人、そして平成26年9月末33,655人と着実に人口が増え、今後も増える可能性のある町。

(2) 人口増対策について

① 人口増対策の具体的な取組みについて（特に出生率向上の取組みについて）

ア．「日本一、子育てしやすい町宣言」平成16年

家庭的保育事業、ファミリーサポートセンター「ほほえみ」による子ども一時預かり制度、病後保育事業、休日保育事業等多彩な取組がなされている。

イ．具体的取組みの事例

○家庭的保育事業＝国では平成27年度から施行する家庭的保育事業をいち早く取り組み、平成24年度から実施。

町と委託契約を結んだ保育士資格を持つ家庭的保育者が自宅やアパートの一室で、少人数（5名まで）の乳幼児を保育する事業。

事業ガイドラインによる長期研修を終えた支援者3人、保育者6人、補助者4人、延べ13人が家庭的保育者の認定通知を町から交付されている。

○休日保育＝保育園に入所している町内在住の児童で、町内全保育園の対象児童を集めて、休日保育をしている。

保育時間・・・日曜・祭日の 8 時 30 分～17 時（うち保育時間 8 時間）

料金・・・1 日 2,000 円

なお、町立保育園 1 か所、民間保育園 6 か所、待機児童が約 70 名いることから新たな民間保育園の開所を行う予定。

○利用料金は、最高 4 万円で頭打ち。この点は基山町も是非参考にしていきたい。

(3) 大津町まちおこし大学について

① まちおこし大学の経過について

ア.「つつじの里からいも大学」平成 5 年～平成 11 年

イ.「からいも大学」平成 12 年～

ウ.「後継事業」の検討 平成 19 年

エ.「大津町まちおこし大学」平成 20 年～

オ.「地域おこし学科」（行政区推薦等の活動記録）平成 23 年～24 年

カ.「新たな取組」の検討 平成 25 年

キ.「実践研究科」 平成 26 年～

② 「大津町まちづくり基本条例」（平成 20 年施行）を実践するまちおこし大学

ア.「からいも大学」時代の結果

○延べ「37 学部」、約 650 人の参加

○多くの住民がまちづくりに興味を持つきっかけに

○課題＝実践活動の困難さに伴う「応募件数の減」

せっきくの経験がまちづくりに活かされていない

イ. 事業の検討内容

○多くの住民が参加できるように「人づくりまちづくり事業」を見直すこと

○「人づくりまちづくり事業推進委員会」を設立

○「人材育成」と「グループ支援」の両方に取組、緩やかな連携を図ること

○検討を経て、平成 20 年度に、「大津町まちおこし大学」スタート

ウ.「大津町まちおこし大学」とは

○平成 20 年に開校、今年で 7 年目

○町がまちづくりの人材育成を目的に実施している「人づくりまちづくり事業」

○たくさんの仲間との出会い、交流を通じ「大津大好き人間」を作る活動を行う。

○理念

「次世代のまちづくりを担う人材」を育てます

「町の魅力を知り、町を愛する人材」を育てます

「まちづくりのリーダーとなる人材」を育てます

「まちづくりを行うグループ」を育てます
まちづくりや地域づくり団体との交流と支援を行います

③多彩な取組みの中から、基山町が取り組める活動

ア.「人づくり学部」＝地域おこし、国際交流学科、教育子育て

○地域おこしの取組み・・・情報発信の取組み→町民側からの情報発信
行政機構から独立した情報発信

○教育子育ての取組み・・・図書館、地区公民館の積極的利用
自然体験やグループ活動による連帯感の成就

イ.「地域おこし学科」

○地域の資源の見直し・・・各行政区でのワークショップ

○地域の歴史を再確認・・・各行政区でのタウンウォッチング

ウ. 新たな取組み「実践研究科」

○農業・食・観光の各分野で「実践」することで「大津町の活性化」につながる仕
組みづくりを取り組む学科

熊本学園大学との「包括協定」・・・「マーケティング」や「ブランド化」な
ど講師の派遣

※基山町での様々な団体、グループの活動がネットワークを持たず、「基山町の
人づくりまちづくり」に充分機能していない。大津町の「まちおこし大学」は戦
略的に機能を一元化し、総合的な町の発展に寄与できるシステムになっている。

(4) 説明を受けて

ア. 人口が増加している要因は多々あるが、行政が役割を果たす中で民間事業者・地
域住民が一体となったまちづくりは基山町も大いに学ばなければならない点。

イ. 子育て政策は基山町も行っているが、卒に囚われない政策の実行という点では大
津町の取組みはすばらしい。特に保育園の保育料の最高4万円頭打ちは、基山町
でも実行できるように提言していきたい。

ウ. 「町おこし大学」の発想はすばらしい。これを基山町にどのように生かすのか。
基山町の「まちづくり基本条例」を十分に活かし切れていない点を補充する発想
として大いに参考になる。



大津町議長も参加

4. 熊本県南小国町行政視察報告

対応者：議会事務局長、まちづくり課課長、担当職員

(1) 南小国町の概況

九州のほぼ中央に位置し、標高 430m から 900m にあって、九重山系麓と阿蘇北外輪山の起伏が厳しい地形。町の面積は 115.9 平方キロメートル。その内林野が 80%、田 4.5%、畑 5.5%、宅地 1.2%。

人口は、平成 2 年 4,973 人、平成 12 年 4,657 人、平成 22 年 4,563 人、平成 26 年 3 月末 4,359 人、で人口減少に悩んでいるが、日本構想会議が示した将来消滅可能性都市には含まれていない。

主な産業は、観光で年間観光入り見込み客は 118 万人と推定され、宿泊も 44 万人と活気ある町になっている。

(2) まちづくり、自然環境保全について

① 「地域おこし協力隊」によるまちづくり

ア. 「地域おこし協力隊」とは・・・総務省の支援で、地方自治体が都市住民を受け入れて委嘱をして一緒に、地域おこしの支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などを行い、定住・定着を図りながら地域の活性化に貢献してもらう事業。

協力隊員 1 人につき 400 万円上限（報酬 200 万円、活動費 200 万円

受け入れ自治体に 200 万円上限の財政支援。

1 年以上最長 3 年の期間、3 年以上の支援はないが活動継続は可能。

イ. 南小国町の「地域おこし協力隊」は 2 人（神戸市・佐賀市から受け入れ）

ウ. 主な活動内容

○南小国町の魅力を発信する定期イベント・婚活の企画

○南の小さな国のマーケット・ビヤガーデン

○特産品の改良

○しあわせ国交プロジェクト（南小国町とブータン王国との交流）

○集落の活性化支援

○小国杉活用プロジェクト

② 「ひとづくり・地域づくり」の取組みについて

ア. 住民と協働によるまちづくりの推進

○住みよい環境の里づくり条例（平成 12 年 12 月制定）

自然環境及び生活環境の保全と秩序ある開発の抑制

イ. きよらの郷づくり基金活用事業（日本で最も美しい村の活動）

○「日本で最も美しい村」づくり活動を行う自らが考え自らが行う地域づくり事業に対する補助事業

事業名	助成基準	摘要
(1) 人づくり事業 人材育成・調査研究活動	総事業費の 50～80%以内	
(2) 地域づくり事業 ①地域づくり計画・相互交流の自治 会活動	総事業費の 50～80%以内	
②街並景観、農村環境 自然環境保全活動等	総事業費の 80%以内 最高限度額 200 万円以内	計画書の提出 を要する
③手づくりのイベント、特産品の開 発、研究・活動等	総事業費の 80%以内 最高限度額 200 万円以内	計画書の提出 を要する
④郷土文化の保全・育成活動等	総事業費の 80%以内 最高限度額 200 万円以内	計画書の提出 を要する
(3) その他町長が特に必要と認める もの		

(3) 「日本で最も美しい村」づくり活動が自立を育む

NPO法人「日本で最も美しい村」参加条件：人口が1万人以下、美しい村
景観・文化等審査がある
5年間に1回再審査がある

①合併を拒否しての再出発

平成の大合併時に法定協議会まで進んだが、住民投票で約70%が合併に反対、と
意思表示。失ったら二度と取り戻せない日本の農山村の景観・文化を守る活動「日
本で最も美しい村」連合に参加

②「日本で最も美しい村」連動の目的

ア. 参加町村・地域数：2005年7村でスタート、2014年10月現在55団体

イ. 目的：参加町村が自ら「日本で最も美しい村」を宣言し、自らの地域に誇りを持
ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、住民によるまちづくり活動を
展開することで地域の活性化・地域の自立を進め、また景観や環境を守り、活用
することで地域の資源保護と地域経済の発展に寄与することを目的とする

ウ. 「日本で最も美しい村」活動の目的は「自立」。

(4) 説明を受けて

①「地域起こし協力隊」をすぐに基山町の導入できるのか。研究しないと不明な点も
多いが、新たな発想を受け入れる・固定概念の払拭という観点から参考になる。

②基山町の魅力の再発見をどのように行うのか、インパクトのある取組みが必要なの
を痛切に感じる。

③「日本で最も美しい村」の取組みは活動目的が「自立」とあるように、魅力を最大
限引き出す要因が「日本で最も美しい村」であり、基山町では「何を自慢するのか」
を明確にする中で「自立」を主体と置いた取組みを模索していかなければならない。

具体的に、「スポーツ」「文化」「歴史」「自然」等が考察されるが、私は「人」をテーマにしたキャッチフレーズが最も基山町にふさわしいと感じている。

しかし、残念ながら妙案は浮かばない。それを補うのは「協働」だと思う。

④若い職員が私たちに語りかけるように南小国町の取組みを説明していく。自信の表れを感じる。

基山町の職員に必要なのは「自信」かもしれない。



青年職員、自信を持って報告

5. 豊後大野市行政視察報告

対応者：宮成厚生文教常任委員長、議会事務局、農林整備課長、環境衛生課長、担当職員

(1) 豊後大野市の概況

豊後大野市は平成 17 年、5 町 2 村が合併して誕生した。大分県の南西部に位置し総面積は 603.36 平方キロメートル、大分県土の 9.5%を占める面積を有する。

人口は、平成 17 年国勢調査では 41,548 人が、平成 26 年 3 月では 38,957 人と減少している。古くから農業を基幹産業として発展してきた。

(2) バイオマス発電・太陽光発電について

①バイオマス発電・太陽光発電に取り組むきっかけについて

ア. バイオマス発電について

木質バイオマス発電は、森林資源を有効活用し、未利用木材の大きな受け皿として「林業振興」に貢献するとともに、再生可能エネルギーの供給により「環境負荷の少ない循環型社会」の実現に貢献することを目指した事業

○経過

平成 24 年 10 月：大分県の事業計画、県主催のプレゼンテーションの実施

平成 24 年：バイオマス発電事業者が豊後大野市に進出計画の連絡

平成 24～25 年：進出先の決定と市より地元や地権者への説明会開始

平成 25 年 7 月：市において用地買収・造成工事の実施を決定

平成 26 年 2 月：開発行為・農地転用の許可後、造成工事を発注
平成 26 年 7 月：造成工事が完成し、県・市の竣工検査を実施
平成 26 年 8 月：臨時議会で土地売買契約締結、所有権移転登記済み
平成 26 年 9 月：本体（木質バイオマス発電所）の起工式
平成 28 年 8 月ごろ：本体工事竣工予定

○木質バイオマス発電に期待される効果

木材資源の有効活用：大分県の木材資源を燃料として有効活用

間伐材	104,940 トン/年
一般木質	21,120 トン/年
建設資材廃棄物木材	83,820 トン/年
年間合計	209,880 トン/年

地域の産業振興、雇用創出：発電所の直接雇用のほか、木質燃料製造・運搬、
保全等新たな雇用を創出、市税等の増につながる。

発電所要員：25～30 人程度の新規雇用

再生可能エネルギーの供給：木質燃料を用いた電気の供給

発電出力 18,000 k W、年間発電量 1.2 億 k W h /年

地方税の増収効果：県税・市税の増

県税：電力事業税 300～400 万円程度/年

市税：固定資産税 3,000～4,000 万円程度/年

※造成工事に伴う費用約 3 億 5,493 万円は、全て発電事業者が土地購入費で保証
したため市の持ち出しはない。

イ．太陽光発電について

○目的

遊休公有地の有効利活用、自主財源の確保、地球温暖化防止や環境保全に有効

○事業概要

建設費：6 億 4,260 万円

工 期：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月

定格出力：2,147.78 k W

パネル枚数：9,170 枚

年間概算発電量：2,257.746 k W h

固定買取価格：税抜 40 円の 20 年間

○収支の見通し

工事費：1 k w あたり 32 万 5 千円

維持管理費：1 k w あたり 1 万円

20 年間の固定買取価格 約 18 億円の収入

20 年間の経費（工事費・維持管理費）約 11 億円

市の収入：約 7 億円を想定、年間約 3,500 万円を一般会計に繰入

(3) ジオパークの推進について

ア. ジオパーク活動とは

大地の遺産の保全、研究及び教育・観光振興への活用と多岐にわたるため、行政だけでなく様々な組織、地域とが連携しなければ推進不可能な活動。

イ. ジオパーク認定にいたるまでの経緯

- 平成 22 年度：大分県がジオパーク推進庁内プロジェクトチームの立ち上げ
- 平成 22 年度：「過疎地域等自立活性化推進事業」の一環で市内の魔崖仏、石橋、滝等のジオサイトを調査、ジオパークの取組について提案を受ける
- 平成 23 年度：大分県で「ジオパーク構想推進事業」の予算化
- 平成 23 年度：豊後大野市で調査・研究を始める
- 平成 24 年度：大分県が第 5 回ジオパーク国際ユネスコ会議に参加
- 平成 25 年度：豊後大野市、日本ジオパーク認定証を受ける

ウ. 今後の課題

- ジオパークとしての受け入れ態勢の整備：案内標識や解説版の設置
- 地域の特産品とジオパークを関連付けた商品開発
- それらを活用した具体的な町おこし
- 予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプラン作成
- アクションプランの進捗状況を日本ジオパーク委員会に 4 年後との更新審査に報告

(4) 説明を受けて

- ① 大分県は合併が進み、5 町 2 村の合併で誕生した市だが、人口減少に歯止めがかからない状況下で様々な取組を行うことにより市の魅力を発信している。

太陽光発電・バイオマス発電は、豊後大野市の持てる資源を最大限に発揮した新産業だし、ジオパークやエコパークの取組みは、豊後大野市だから出来る取組みかもしれない。

- ② 基山町は新図書館の屋根に太陽光パネルの設置を予算化しているが、目的を明確にしないと 10 年後、20 年後に総括で「設置目的は何だったのだろうか？」となるかもしれない。

新図書館の屋根に設置するのは、「自然エネルギーが人類生き残りのヒント」というぐらいのインパクトを持った学習の場がいいと思う。太陽光発電で生じた電気は新図書館で消費し、余剰電力の売却で充分役目を果たし、全量買い取り方式は豊後大野市並の規模が要求されるのかもしれない。



パワーポイントを使っでの説明

6. 研修を終えての全体的な感想

- ① 基山町はあまりに恵まれた地理的条件に満足し、新たな発想が出来ていないことに危惧する。今回研修した4自治体は課題を明確にして、それを克服するためにあらゆる努力をされていた。

基山町もちろん努力はされているが、課題を明確にしない中での取組みは目標を明示しないことであり、到達度が数値的に示しにくい状況にある。

町民が見ても判るような課題と取組み、到達度を示す数値、是非考察していきたい。

- ② 今回の研修では、若い職員が説明をされることが多かった。

これは企画力や発想力と合わせて、責任感を持たせることの指導体制の裏打ちがあると思う。

基山町は平成27年後から課設置条例の見直しをして新たな課や係りを設置することになる。問題は職員が使命感を持って、町をリードしていく連帯責任感をどのように築き上げていくのかにかかっていると思う。

- ③ 合併をした自治体、合併をせず独自のまちづくりを推進している自治体、それぞれが置かれた課題克服のために選択をしている。

基山町は、その選択をしないままのまちづくりをしている。

果たして今のままでいいのだろうか。

町民全体で考えなければならない課題だが、問題提起が不十分なまま結論の先送りを繰り返しては生き残り競争をしている自治体間競争に負けるのではと感じる。

議会の中でも再度問題提起をしていきたい。

以上、厚生産業常任委員会の視察研修報告といたします。

なお、本文感想はあくまでも私個人で、研修に参加した議員からは全て報告書の提出を受けています。

日 時：2014 年 10 月 27 日（月）～10 月 29 日（水）

内 容：厚生産業常任委員会 行政視察報告

行 先：佐賀県みやき町・熊本県大津町・熊本県南小国町・大分県豊後大野市

議員名：久保山 義明

○ 各町における概要は委員長報告に準ずる

○ 視察内容と所感

- ・ PFI 方式による定住促進住宅整備について（佐賀県みやき町）
- ・ 人口増・子育て支援策について（熊本県大津町）
- ・ まちづくり・自然環境保全について（熊本県南小国町）
- ・ 木質バイオマス・太陽光発電及びジオ・エコパークの取り組みについて
（大分県豊後大野市）

今回、視察先の九州一市三町は、それぞれの自治体における強さ、弱さ、脅威、機会のいわゆる SWOT 分析を把握し、どう対処すべきか、鮮明にその戦略をそれぞれの立場で取り組んでいる印象を強く持った。

そこには、次世代を見据えた職員の熱意と若手職員を中心としたキーパーソンが存在し、住民と真摯に向き合い、一緒に取り組もうとする姿勢は参考となった。

今回の視察に関して、とにかく視察先の各自治体が基山町の現状と課題をよく把握してあることに感心した。また、心からの歓迎は土地特有の人情味が感じられ、穏やかで、人あたりの良さは、住民との距離の近さに育まれた性質なのだろう。

改めて、基山町を客観的に見ることが出来た視察先となった。

4 市町各自治体にて対応頂いた担当職員の皆さまに心から感謝いたします。

佐賀県みやき町

● PFI 方式による定住促進住宅整備について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：今回の視察にあたり、募集要項などを参考に臨んだ。

なぜ BOT 方式に限定したのか、SPC（特別目的会社）の構成、SPC の役割、30 年後のあるべき姿、公営住宅と地域優良賃貸住宅の違いと必要性などかなり突っ込んだ質疑が出来た。

そこには、みやき町（三根地区）が抱える問題があり、その解決のための方策として納得いく部分が多くあった。基山町は多くの民間賃貸住宅が存在するため、同じような課題解決方法とはならないだろう。また、PFI 方式の最大の利点は、要求水準による価値だと思う。今後、BOT 方式による葬祭公園や保育所など具体的事例の検証が必要であると感じた。最後に、行政の役割は「実行から監視へ」と移ってきた。その場合、全ての公共建設物において PFI 方式を手段手法の 1 つとして検討すべきではないかと強く感じた。

熊本県大津町

●人口増対策・子育て支援策について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：この社会情勢の中で右肩上がりの人口増を誇る大津町。企業誘致の成功とも言えるが、熊本市、熊本空港からの立地の良さも当然存在する。また、一旦伸び悩んだ人口増が回復したのは、JR から無償提供を受けた 3ha の住宅団地の影響も大きい。なかでも、特筆すべきは 30～40 代の人口割合の多さによる 3 才未満児の多さ。そのための子育て支援策も徹底している。

子育て支援センター・健診センターは民間企業跡地を買い上げ、病後児保育等に充てられている。また、いち早く家庭的保育事業にも取り組み、NPO と委託契約を結んで実施を行う。保育所数は町立 1 か所、民間（建設中を含む）7 か所。現在、70 名程度の待機児童。それに伴い、ファミリーサポートセンターの稼働率も高く 1,150 人程度の登録がある。

合計特殊出生率は 1.87。全ての質問に対し、即答で答えられる姿勢は驚きであり、常に意識があるということだと感じる。

町として何が必要なのか。住宅供給はもちろんのこと半歩先を行く、子育て支援政策を意識すること。もちろんこれが全てではないが、やはりわかりやすい政策は必要なのだろう。

熊本県南小国町

●まちづくり・自然環境保全について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：平成 4 年から「きよらの里づくり」平成 7 年から「日本で最も美しい村」。人口流出が止まらない地域だが 20～30 代の女性減少率は 37%。全国的に名をはせる黒川温泉は 44 宿泊施設で年間 44 万人の宿泊客、73 万人の日帰り客があり、入湯税収入は約 5,000 万円となる。

これからのまちづくりに欠かせない I ターン・U ターンに取り組むための仕組み作りもスタート。

・まちづくり戦略策定部会や黒川温泉フューチャーセッションなどによる多様性のあるチームづくり・地域おこし協力隊による新しい活力の導入・NPO と行政を繋ぐ中間支援組織の確立・修学旅行生を受け入れる都市農村交流

・地域創造コ・クリエーションラボ、第 2 町民プロジェクトによる都市人材との交流促進・ブータンとの幸せ国交や外国人モニターツアーによる海外交流事業・庭園のような庭造りによる黒川温泉景観整備。

これら、「なんにもない」と言われている地域が仕掛ける様々なプロジェクトは、おそらく地方創生のあり方を示してくれるだろう。

一足飛びには行かないと思うが、新しい感性、感覚、視点がまちをつくる。

そこには若い職員が自ら組織に飛び込み、何かを変えていこうとする真摯な姿がある。様々な可能性を多く感じさせてくれた視察となった。

大分県豊後大野市

●木質バイオマス発電について

概要は、委員長報告に準ずる。

所感：個人的にこの木質バイオマス事業を簡単に考えていたようだ。地域の間伐材、材をエネルギーに変える仕組みだが、今回の視察で、その規模の大きさに驚いた。県が主導で行うが、まず土地の確保、整地を豊後大野市自らが整備する。そこに民間企業がプラントを建設し、売電を行っていくが総事業費が65億円。現在、大分県にはこのプラントが日田市にあるが、その目的は、木材資源の有効活用、地域の産業振興、雇用創出、再生可能エネルギーの創出など。

売電価格も、間伐材、一般木材、廃棄材に分けられ、年間スケジュールで枝打ち、間伐を行う管理された木質が高価に取引が行われる。

年間出力16,000Kwは約2万世帯の電気を創出。雇用人員も25～30名。

山林を守ることの意義をわかりやすく伝える手段として、持続可能なエネルギーの創出に新たな可能性を見ることができた。

基山町規模では到底考えることが出来ないが、佐賀県として原子力交付金や森林環境税の使途として考察する意義はあるように感じる。

また、ジオ・エコパークについては、生物多様性ぶんごおおのとしての戦略が惹きつけられた。これは、7町2村という大合併の市に統一感を持たせる上でも有益だと思う。また、平成20年に発令された「生物多様性基本法」とは恥ずかしながら初めて知り得た。今後は、大学のサテライトなどを誘致し学術的研究施設と若者による市のあり方を絡めていければ面白い展開になりそうだと感じた。

太陽光メガソーラー5基、小水力発電3基、そして今回の木質バイオマスといった地方からエネルギーを創出していく。エネルギーの地産地消、持続可能な自治体という点からも想像以上に弱みと強みを併せ持った地域が存在することを思い知った。

行政視察報告

平成26年11月21日

松石 信男

基山町議会厚生産業常任委員会は、10月27～29日の日程で、みやき町、熊本県大津町、南小国町、大分県豊後大野市の行政視察を行いました。



《視察内容》

- ・PFI事業について
- ・人口増対策について
- ・まちづくりについて
- ・自然環境保全について
- ・太陽光、バイオマス発電について

人口増対策とまちづくり

「日本一子育てしやすい町」を宣言 大津町

熊本県大津町は、熊本市から20km、熊本空港から10分、高速熊本インターから15分の位置にあり、たいへん交通の便がよい町です。人口が県内で唯一増加しており、子どもの出生数が死亡を上回っています。また保育料はの上限が4万円（基山町は最高6万1千円）に長い間据え置かれています。

大津町の説明によると、企業誘致でホンダが進出、協力企業もあり、働く場所があること。団地開発で1514戸、雇用促進住宅が800戸など住む場所があり、子育て支援センター設置、病後児保育、休日保育、子ども医療費助成は中学3年生まで実施。さらに、待機児童の解消策として「家庭的保育事業」を4カ所で実施。ファミリーサポートセンター事業として、子どもを預けたい人と預かりたい人が会員になり、保育所に入れない子どもの育児を助け合う会員組織ですが、利用料金の半額を町が助成しています。また、公園整備も行い、「日本一子育てしやすい町」宣言をおこなっています。こうしたなかで、大津町は子育てしやすいということで、若い人が熊本市や阿蘇市から転入してきています。

※ 「家庭的保育事業」とは、町と委託契約した保育資格を持つ家庭的保育者

(いわゆる保育ママ)が、自宅や賃貸アパートの一室で少数の乳幼児の保育を行う事業です。

「大津まちおこし大学」で人材育成

大津町では、平成5年度から「まちづくりは人づくり」からという考えで、地域リーダーや活動グループの育成を目的として「つつじの里からいも大学」を開校。その後名称を「からいも大学」に変更し、活動成果を実感できる「実践活動」を行う方向に転換。住民参加のまちづくりで総務大臣表彰受賞しました。さらに平成20年度から「大津まちおこし大学」に名称を変え、人づくり学部とまちづくり学部を創設し運営委員会を開催しながらアメリカに毎年10人の留学生を送り出しています。



太陽光発電で年間9千万円の収入

豊後大野市では、福島原発事故をきっかけに、合併による学校の廃校跡地を利用した「太陽光発電」、森林の未利用木材を活用して「木質バイオマス発電」をおこなっています。市の説明では、バイオマス発電で30人の雇用が生まれ、固定資産税を毎年4千万。太陽光発電では経費を差引いて20年間で7億円の収入を見込んでおり、地球温暖化対策にも寄与しています。

P F I 方式による定住促進住宅整備

みやき町の説明では、民間アパートが無いなかで、民間のノウハウによる質の高いサービスや子育て世代の定住促進を図るためとしてP F I 手法による住宅建設を進めています。P F I では国から45%の補助があり事業コストの削減になり、改修しやすい建築になるとしています。



平成26年11月 日
厚生産業常任委員会
林 博文

厚生産業常任委員会行政視察報告

●視察日程、視察自治体、視察内容

1 期 日	平成26年10月27日（月）～10月29日（水）			
2 視察地	（1）佐賀県	みやき町	10月27日	午後
	（2）熊本県	大津町	10月28日	午前
	（3）熊本県	南小国町	10月28日	午後
	（4）大分県	豊後大野市	10月29日	午前

（1）佐賀県みやき町視察内容

（平成17年3月1日 中原町、北茂安町、三根町の3町による合併）

P F I 事業についての研修事項

（Ⅰ）P F I 事業の概要説明

（Ⅱ）定住促進住宅事業をP F I 方式で行うに至った経緯

所感

視察はみやき町が民間の資金やノウハウを活かし、定住総合対策を進める「P F I 方式」による町営住宅の建設、維持、管理等を採用した事業で、人口減対策に取り組まれている。子育て支援や行政主導の宅地開発など積極的に取り組まれ、建設に際しては町の遊休地を活用され、今年3月に完成した第1弾は、入居率100%（24戸）で子育て世代向けの集合住宅事業が進められた。「子育て支援のまち」を宣言され、第2弾も建設中で今後10棟を目標に建設したいと末安町長から力強い研修を受けた。基山町も人口減少が進む中、交通の便を活かした人口増対策に町の遊休地を有効活用し、早急に取り組むべきと思った。

◎「P F I 方式による公民連携によるまちづくりを基山町も検討すべきである」

（2）熊本県大津町視察内容

（人口33,453人 世帯数13,094世帯）

（Ⅰ）人口増対策についての取り組みについて

（Ⅱ）まちづくりの都市計画区域開発の取り組みについて

所感

(Ⅰ) 大津町の人口増の基本的な取り組みは、①人と自然 ②人と企業 ③人と地域 が共に生き支えあい、元気のでるまちを基本目標に掲げられまちづくりが進められていた。

人口増対策として、①企業誘致（雇用の確保）、②住宅政策（分譲住宅） ③子育て支援対策等積極的に取り組まれていた。

熊本県で初めての「家庭的保育事業」が大津町で平成24年から独自で始められ、地域で子育て支援が受けられ待機児童の解消と保護者のニーズに応える事業として取り組まれていた。

また、休日保育事業も取り組まれ、日曜日や祝日に仕事で子供の世話ができない家庭への支援もされていた。

(Ⅱ) まちづくり都市計画区域については、肥後大津駅周辺整備事業が積極的に進められ ①パークアンドライドを中心とした駅周辺整備 ②ビジターセンターの建設など取り組まれ、大津町ビジターセンターはシルバー人材センターに業務委託され、運営がなされていた。

(3) 熊本県南小国町視察内容

(人口4,359人、世帯数1,756世帯 高齢化率34.80%)

(Ⅰ) 「人づくり、地域づくり」取り組みについて

(Ⅱ) 環境美化条例の住みよい里づくりの取り組みについて

所感

(Ⅰ) 南小国町は、人口減少が続く現状で、対策として「地域おこし協力隊」を設置され、積極的に活動に取り組まれていた。

「地域おこし協力隊制度」とは、地方自治体が国からの財政支援の下で都市住民を受け入れ、地域おこしや地域福祉活動の支援等従事してもらえる隊員で、隊員1名につき400万円が最長3年及び自治体1団体200万円の募集経費が国からもらえる制度で、国が人と金を交付して地方の自治体を支援されるもので、この協力隊の活動は、南小国町の魅力を発信する定期イベント、婚活の企画、特産物の改良・開発、集落の活性化支援等で「人づくり、地域づくり」に貢献されていた。

基山町もこの制度に取り組まれてはと思った。職員の意識改革になりはしないか。

(Ⅱ) 環境美化条例は、小国町が雄大な自然環境、多くの温泉群、名勝史跡等に恵まれ、黒川温泉を中心としたまちづくりが進められ、年間観光宿泊で118万人が訪れているとのことでした。

観光は、町の就労の場を与える重要な産業で、これに伴う農業と林業を含めた地域の環境美化に努められていた。

◎「日本で最も美しい村」として農山村の景観及び文化を守る活動がなされていた。

（４）大分県豊後大野市視察内容

（人口３８，９５７人 世帯数１６，４５３世帯）

（Ⅰ）太陽光発電のバイオマス発電の取り組みについて

（Ⅱ）ジオパーク・エコパークの事業取り組みについて

所感

（Ⅰ）豊後大野市の太陽光発電に取り組むきっかけは、①遊休公有地の有効活用 ②自主財源の確保 ③地球温暖化防止や環境保全に有効との目的でこの事業に取り組まれていた。

太陽光第１発電所～第５発電所まで設置がなされ、設置場所は廃墟となった小学校２ヶ所、中学校１ヶ所、中央公民館ほか２ヶ所の計５ヶ所に事業が進められ、電力会社へ売電されていた。

①建設費８億４千万円 ②売電金額固定買取価格 税抜き４０円

③定格出力２１４７．７８ｋｗ ④売電予定金額１８億円（２０年間買取） ⑤中間経費４億円を見込んでいたとのことでした。

この事業は、直営で市が行っており、地元説明会等を開いて実施したとのことでした。

（Ⅱ）木質バイオマス発電は、大分県特有の森林資源を有効利活用した取り組みで、「林業振興」に貢献する再生可能エネルギーとして取り組んだ事業で、木材資源の有効活用、地域の産業振興、雇用創出など当事業に期待される効果のある事業であると思った。

（Ⅲ）ジオパークとは、美しい景観を地球の成り立ちから知り、私たちとの関わりを楽しく正しく学び感じることができる自然公園のことで、豊後大野市は、日本ジオパークに認定された美しい季節の花々の市でした。

厚生産業常任委員会 視察研修報告

7番議員 後藤信八

1 視 察 日 平成26年10月27日(月)～29日(水)

2 視察先及び

視察項目

佐賀県 みやき町	・PFI事業について
熊本県 大津町	・人口増対策について まちづくりについて
熊本県 南小国町	・まちづくりについて 自然環境保存について
大分県 豊後大野市	・バイオマス発電 太陽光発電について ・ジオパーク・エコパークの推進について

3 視察内容と所感

佐賀県 みやき町

1) PFI事業による住宅政策について

① 取組の背景

- ・土地利用の特性から、久留米市への通勤圏にも拘わらず、民間のアパート等がほとんどなく、町の人口増対策として定住促進の為の住宅政策が急務であった。
- ・公営住宅(約 400 戸)があるが、所得制限があり、町としては公営住宅と民間との中間の住宅を供給するため、国の「地域優良賃貸住宅制度」を活用し、低家賃で良質な住宅の提供で、特に子育て世代の移住を目指す。

② PFI方式を採用した理由

- ・民間事業者の経営ノウハウや技術の活用、効率的なリスク管理、設計～運営までの一体化などで、質の高い公共サービスが提供された上に、コストの削減が得られる。
- ・合併後の職員減(300 人 ⇒ 209 人 将来 180 人体制)で施設維持管理の職員不足を補い、指定管理者制度と併せ質の高い維持管理が可能となる。

③ BTO方式のPFIのメリット

- ・事業者の資金で建設後所有権を町に移転、以後 30 年間管理運営を委託。

<メリット>

- ・町に財政負担が生じない。起債もない。
- ・事業費縮減と維持管理職員の削減がみこめる。
- ・町に剰余金残る。

・本来の約30%減の家賃で提供できる。
現在 1棟(24戸)入居中 2棟目(24戸)建築中。3、4、5棟も検討中。

<デメリット>

- ・長期債務、長期収支を見なければならない。
- ・新しいシステムに職員、民間、住民、議員も不慣れで勉強が必要。
- ・応募する企業がない場合もある。
- ・入居率が80%台になると、町負担が発生する。

2)所 感

- ①難しい事業に大胆に取組み、継続していく実行力が素晴らしい。
- ②事業費、維持管理人件費の縮減を図りながら、人口増を実現するという目標に町全体が向っており、併せて、職員の政策能力も高くなっていると実感した。
- ③4－9月の人口は社会増減では転入増となっており、政策効果が出ている。
- ④基山町で推進する場合の課題として
 - ア)行政サイドのメリットに比べ、民間事業者のメリットが多くないため参入する事業者がいるかどうか。
 - イ)民間住宅が多い基山町で、補助金活用の低家賃住宅の提供した場合、一般住宅入居者との整合をどうするのか。などがあり、慎重な検討を要すが、人口増対策の「子育て世代の移住促進」に特化して取り組むべきと考える。

熊本県 大津町

1)人口増対策と子育て支援について

① 人口増の現状

- ・昭和 50 年には 18,000 人まで減少したが、昭和 51 年の本田技研進出を契機に増加に転じ、平成7年からはJRの大型団地開発もあり、順調に増加し平成 20 年に 30,000 人を突破。以降も漸増を重ね、今年の9月で 33,655 人となっている。
- ・この 5 年は転入増に加え、出生数も 400 人前後と高水準を維持している。
- ・熊本市への通勤利便と、熊本空港最寄り駅の立地を生かし、計画的な土地利用を行っている。

②「子育て日本一」目指す

- ・すべての子供と子育て中の家庭をみんなで応援「お～えんず」
- ・保育体制の充実 …… 保育園 公立 1 私立 6
保育料 上限 40,000 円
病後児保育(子育て支援センター内)
休日保育 (公立の大津保育園で)

家庭的保育事業 4か所で25人定員

ファミリーサポートセンター 1,150 人登録

・こども医療費助成……中学3年生まで拡大(通院、入院とも現物支給)

・出生率 1.87を実現

*子育てのしやすさを理由にした転入も増加している。

2) 都市計画と町おこしの取組

① 都市計画について

・全面積 9980ha中、902haを都市計画区域とし、区域区分(線引き)はしていない。住宅用 477ha 商業用 52ha 工業用 373ha

・本田技研の進出後 公営住宅 800戸建設

・JR団地分譲不調の後を受けて、町独自で3ha開発

・平成19年よりJR大津駅周辺整備事業開始(ビクターセンター建設など)
熊本市内まで30分、空港利便訴求(無料の空港ライナー運行)

② まちおこし大学について

・「まちづくりは人づくりから」の考えで平成5年から実施の「からいも大学」
に変わり平成 20 年から「大津まちおこし大学」を開講し 7 年目迎える。

出会い、交流を通じて大津町大好き人間を作るための活動

・人づくり学部(地域おこし、国際交流、教育子育ての3学科)

まちづくり学部(団体間の交流や情報交換)

・26年度からは「農業」「食」「観光」の各分野のスペシャリスト育成をめざし
実践研究科を開設。現在 19 人が活動中。優秀な計画には費用支援。

3) 所 感

① 当方の質問が多岐にわたったこともあるが、各分野の責任者担当者を列席させて
懇切、丁寧な説明を受けた。順調に伸びている町であるが、あくまで謙虚な行政の
姿勢に感銘した。

② 子育て政策、都市計画などすべてに取り組みが積極的。大自然の中の賑わいの
ある魅力的なまちづくりを実現している。

③ 公立高校2校に加え、技術系の短大もあり、子育て支援の充実と教育環境の良さで
今後も子育て世代の移住が続くものと思う。

④ 基山町においても子育て支援、教育、住宅政策を確実に実行することを提案したい。

1)まちづくり・自然環境保全の取組み

- ①「地域おこし協力隊」の活動
 - ・町外から2名(3年間) 総務省支援
 - ・次々に新しいアイデアを出して、町に活力を与えている。
婚活、南の小さな国のマーケット、ビアガーデン
しあわせ国交プロジェクト(南小国町とブータン)
小国杉活用プロジェクト、都市農村交流など
- ②「日本で最も美しい村」連合
 - ・全国で55町村加盟、(2005年の7町村でスタート)
 - ・きよらの郷づくりとしてとりくむ
基金活用事業(人づくり、地域づくり事業を支援)
 - ・住みよい環境の里づくり条例(開発事業者に事前手続き義務化)
 - ・黒川地区の街なみ環境整備事業 10年間で435百万円投入

大分県豊後大野市

1)エネルギー政策について

- ①太陽光発電の取組み
 - ・大震災後にいち早く取り組み開始、平成24年3月接続契約済ます。
 - ・7町村合併後の遊休公有地を活用して 5発電所建設(4つ稼働中)
 - ・年間発電量 225万kWh
4-9月実績 97万kwh 売電料 47百万円 ほぼ想定通り
 - ・収支予測(20年間)・・・売電収入 18億 工事費 7億 維持管理費 4億
- ②木質バイオマス発電所
 - ・林業振興と再生可能エネルギーの取組で「環境負荷の少ない循環型社会」を目指す。大分県からの提案を受けて、民間事業化に取り組む。
 - ・市が用地買収、造成工事を行い、民間会社に売却、建設開始
 - ・発電規模 18000kw 年間発電量 1億2000万kwh (28年竣工)
 - ・地域貢献・・・発電所員として雇用 25~30人
県内より間伐等の木質バイオマス 約10万5千トン
(集荷 森林組合が協力)
県税・・・電力事業税 市税・・・固定資産税30~40百万
 - ・造成工事等の354百万円は業者請求で 市の持ち出しなし
- ③ジオパークの取組
 - ・9万年前の巨大阿蘇火砕流跡の地形・地質遺産を生かした自然公園づくり
 - ・平成23年より取組み開始 25年10月日本ジオパーク認定証授与された

2) 所 感

・今後は生態系保存と共生を目指す「ユネスコエコパーク」の認定を目指す。

①南小国町、豊後大野市とも 大都市近郊や交通等の利便性が少なく、人口減に歯止めがきかない状況の中で、持てる自然資産を最大限に生かす取り組みを地道に行っている。新しいことに挑戦する職員の資質と気概は素晴らしい。

②再生可能エネルギー政策をいち早く実行に移す、実践力も感心される。

全体所感

自然や利便に恵まれた基山町はまだまだ「持てる素材」を生かしていないし、事を起こさねば生き残れないという危機感が乏しいと痛切に感じた。

特に町職員のまちづくりにおける企画力、実践力と併せ責任感の醸成について議会、議員の立場で意見していきたい。

視察報告書

神前 輔行

平成 26 年 10 月 27 日～29 日

視察先の概要また視察内容は委員長報告で報告させていただくので、
私は感想、関心をいただいたことを報告させていただきます。

みやき町で P F I 事業視察

みやき町では人口増対策としてこの事業に取り組んでいる。

久留米市に隣接していて、住みやすい環境ではあるが住むところがない。

民間企業も住宅建設に取り組まないのが、町で取り組んだのが P F I 事業である。

町がただ住宅を建設するだけではなく、住みやすい環境を整えている。

近くにスーパー、コンビニ、病院、保育園などを持ってきて環境整備も同時に行った。

このことにより一気に需要が高まった。今後さらに事業を展開していくそうだ。

入居条件はあるものの、子育て世代からしたら、環境がよく、住む所も広く、家賃も
安いのはものすごく魅力的だ。

基山町でも取り組むことのできる事業ではないだろうか。今すぐ町営住宅また新しい住宅
は難しいとは考えるが他の施設でこの事業を取り入れることは可能だと思う。

ひとつの方法として町と協議してみたい。

大津町人口増対策

大津町は人口が増えている町で様々な取り組みをしている。

中でも私が関心を持ったのが大津まちおこし大学だ。

平成 5 年につつじの里からいも大学から始まり名前を変えながら現在は大津まちおこし
大学として運営している。

学部によって取り組みは様々だが、国際交流、子育て、団体間の交流や情報交換など行っている。

大学を通して、住民が自分たちの町について学び、情報を発信して自分たちの町を P R している。

合併により行政区が 65 にもなり横の繋がりが無くならないように取り組んでいる地域資源マップも
魅力的であった。

南小国町

日本で最も美しい村に認定されている。

もちろん認定されていることは素晴らしい。もっと私の関心を引いたのは町職員の若手が積極的に町おこしに取り組んでいることだ。職員はいま現在阿蘇を世界遺産にするため努力している。積極的にチャレンジする素晴らしさを改めて感じました。

豊後大野市

豊後大野市は自然エネルギーに力をいれている。

太陽光発電は合併によって現在使われていない土地を利用して 5 つもの発電所で太陽光発電を行っている。

今回私が注目したのは木質バイオマス発電である。

木質バイオマス発電とは森林資源を有効利用し、未使用木材の大きな受け皿として、林業振興に貢献するとともに、再生エネルギーの供給による環境負担の少ない循環型社会の実現に貢献することを目指した事業である。

地域貢献から考えてまずこようである。発電所員として 25～30 人ほど新規雇用が生まれる。

点検補修工事でも年間延べ 1,000 人程度がある。

次に地方税である。電力事業税は毎年 3,400 万円程度ある。

今後原発に頼らずエネルギーの供給を考えると新進的シフトチェンジしているのが見て取れる。

今後は蒸気・熱の利用計画も検討中だそうだ。